

家計調査等改善検討会（第 6 回）議事概要

- 1 日 時 平成24年10月11日（木）15:00 ～ 17:00
- 2 場 所 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 出席者
 - 委 員：廣松座長、岩下委員、宇南山委員、西郷委員、重川委員、永濱委員
 - オブザーバー：日本銀行調査統計局、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付、
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
 - 総 務 省：須江統計局長、會田統計調査部長、井上調査企画課長、吉岡消費統計課長、
栗原物価統計室長
- 4 議 題
 - (1) 電子家計簿導入による影響の検討結果について
 - (2) 単身世帯調査の取扱いに関する論点整理・ヒアリング結果
 - (3) 重量記入の合理化に関する論点整理・ヒアリング結果
 - (4) 標本設計の改善に関する論点整理について
 - (5) 平成 26 年全国消費実態調査について
- 5 配布資料
 - 【家計調査】
 - 資料 1－1 電子家計簿の導入に向けた検討について
 - 資料 1－2 家計簿サイトデータの集計ご報告書
 - 資料 2－1 単身世帯調査の取扱いについて
 - 資料 2－2 家計調査（単身世帯調査）の概要
 - 資料 2－3 家計調査（寮・寄宿舍単位区調査）の概要
 - 資料 2－4 単身世帯調査結果における家計調査（年平均）と全国消費実態調査との比較
 - 資料 2－5 寮・寄宿舍単位区調査を取り巻く状況について
 - 資料 3－1 重量記入の合理化について
 - 資料 3－2 家計調査のうち数量記入に係る部分の概要
 - 資料 3－3 食料品の数量単位について
 - 資料 4－1 標本設計の改善に関する論点整理について
 - 資料 4－2 社会的事象、政策、季節性等によって表れた特徴的な支出の動きをしている
品目
 - 資料 4－3 統計的に有意と断定できなかった品目
 - 資料 4－4 貯蓄・負債編 四半期公表結果
 - 資料 4－5 家計調査等改善検討会（第 4 回）資料 1－3
＜表 3 家計調査の二人以上の世帯の消費支出のデザイン効果＞平成 22 年
 - 【家計調査・全国消費実態調査】
 - 資料 5 単身世帯へのモニター調査に関する民間調査会社へのヒアリング結果
 - 【全国消費実態調査】
 - 資料 6 全国消費実態調査の利活用状況等についての照会結果
 - 資料 7 調査項目について
 - 資料 8 平成 26 年全国消費実態調査の標本設計について
 - 参考 1 家計調査等改善検討会（第 5 回）議事概要

6 議事概要

(1) 議題(1)について、資料1-1及び1-2に基づき、事務局から説明がなされ、電子家計簿導入に向けた方向で引き続き検討を進めることが了承された。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 調査員との信頼関係により、円滑に調査がなされているのであれば、電子家計簿を導入する際、そういった信頼関係を築く機会を考慮しないと調査拒否に繋がりがねない。
- 電子家計簿導入に向けて、今後改善していくべき点が大きく異なると思われるので、まずは既存のシステムを使うのか、独自システムを開発するのか、方向性を決める必要があるのではないか。
- 以前にウェブサイトで大都市圏の単身者のうち比較的若い人を対象に家計簿調査をモニターで行ったことがあり、食料に関して見れば、家計調査と比較してもそれほど結果に差はなかった。今回の資料は世帯数が少なく、条件も違うので判断しづらいところがあるが、若年層に関しては、比較的信頼性が高いと思われる。
- 家計簿サイト利用者の年齢分布を見ると、60歳以上の人も比較的利用しているように見える。電子家計簿を導入する際には、高齢者層に何か意向調査のようなものが必要かもしれないが、この分布を見る限り、あまり大きな抵抗はないように見える。

(2) 議題(2)について、資料2-1から2-5までに基づき、事務局から説明がなされた。

単身世帯調査は継続することとし、継続の在り方、特に高齢単身世帯の消費動向の捉え方について引き続き検討することとなった。寮・寄宿舍単位区については、結果精度の検証及び廃止した後の寮・寄宿舍の調査方法について、引き続き検討していくこととなった。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- マクロエコノミストとしては、GDPの推計に使われていた時は注目していたが、今は景気動向を見る上ではほとんど使われていない。しかし、個人的には、単身高齢者が増える中で、単身世帯の結果をある程度短期間で把握できるデータがなくなってしまうのもよいのかと感じる。
- 英国・米国では、家計簿的な調査では、単身世帯を含めて行われている。家計調査を使用した場合、二人以上とせざるを得ないことから、海外の研究者との間では、なぜ日本は二人以上に限定しているのかと指摘されることが多い。そのため、廃止には反対である。調査として、何らかの形で残しておいてもらいたい。
- 全廃には反対である。家計調査は消費者物価指数の作成に使われるなど、本来の目的以外のところで使用されることが多いことは確かだが、やはり世帯の支出を捕らえることが主眼であり、今後、単身の高齢世帯が増えていく中で、その消費状況を把握しないのはいかなものか。統計には継続的にデータを記録するという意義もある。調査環境の悪化は理解できるが、高齢者であっても家計簿サイトを利用している結果も出ていることから、今後も続けていくべきである。
- 全廃には反対である。昨今、高齢者の消費状況が注目されていることや、マーケットでは、団塊の世代が65歳以上となる2015年問題が話題になっている。そのような中で、今、二人以上の世帯に属する人が年齢とともに単身世帯になってしまうことも考えると、これ以前に単身世帯調査を廃止することは非常にリスクである。
- 寮・寄宿舍単位区の廃止については、結果に差があるかないかを示してもらわなければ、判断できない。寮・寄宿舍単位区から抽出した世帯を除外して集計し直してみれば良いのではないか。おそらく住居費などに差が出てくるものと考えられる。影響があるのであれば、寮・寄宿舍単位区を廃止にした後の代替策を考えなければならぬのではないか。
- 若年の単身世帯を把握する意味では、まだ調査可能として残っている寮・寄宿舍を調査対

象外とするよりは、サンプルを確保するという意味で何らかの形で残しておいた方がよいのではないか。

- (3) 議題(3)について、資料3-1から3-3までに基づき、事務局から説明がなされた。
はかりによる調査は廃止する方向で引き続き検討することとし、その際、いくつかの品目について、数量から重量に換算することの可否等について、併せて報告することとなった。

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 記入内容を重量から数量にした場合、集計結果の数量を重量に換算することを考えれば、既存のグラム数の分布を調べて、例えば個数に応じた数値に山ができていないことなどを確認できれば、そこから重量に換算できることを示せるのではないか。
- 単価を利用する分析は一般的である。品質の変化を分析する上で定期的にチェックしている。そういった意味ではニーズがあると思っていただいてよい。
- 生活の質の変化を見る上で、食料経済を分析している研究者からは、重量がなくなると、他のデータから無理な推計をしなければならないと伺っている。

- (4) 議題(4)について、資料4-1から4-5までに基づき、事務局から説明がなされた。

「統計的に有意と断定できなかった品目に対する検討」については、標本設計上特段対応しないこととなった。「貯蓄・負債編四半期別結果に対する検討」については、四半期公表を維持することとなった。「家計収支編県庁所在市別結果に対する検討」については、引き続き検討していくこととなった。

委員等からの主な意見は次のとおり。

<統計的に有意と断定できなかった品目に対する検討>

- 資料4-3の網掛けの品目は、購入頻度が低く価格が安い品目であるため、自ずと誤差率は大きくなる。このような品目を他の品目と精度を揃えるのにどれほどの意味があるのか。誤差率ではなく単純に誤差を示せば良いのではないか。
- そもそも網掛けの品目における支出の変化が社会的事象（猛暑など）によって起きたのか疑問である。

<貯蓄・負債編四半期別結果に対する検討>

- 貯蓄や負債の現在高は、元来それほど増減する性質の指標ではなく、集計結果を四半期から年にしても、精度が改善するとは思えない。そもそも国内の状況から、貯蓄や負債の増減について明確に断言できる局面が少ないのは当然であり、むしろ速報性、短気なショックが起きた時の動向を捉える上でも現状維持でよいのではないか。

<家計収支編県庁所在市別結果に対する検討>

- 公表の必要性和結果精度との問題ではないか。無作為抽出する際に、全国の結果を出すために本来なら100のサンプルで済むところ、180のサンプルを取っていることになる。そうまでして、小さな県庁市の結果を公表すべきなのかという問題である。例えば、小規模な県庁所在市を含む形で大きな層を作って、少し精度は悪くなるかもしれないが、事後的にその市だけの結果を公表することはできる。

- (5) 議題(5)について、資料6から8までに基づき、事務局から説明がなされた。

本議題に関する意見については、24年10月末日までに各委員が事務局に連絡することとなった。